

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和06年09月26日

計画の名称	官民連携による長井海の手公園賑わい拠点創出事業													
計画の期間	令和03年度～令和04年度（2年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	横須賀市													
計画の目標	長井海の手公園は、PFI方式により整備・運営（H15年~26年）が行われてきた全国初の都市公園であり、その後の指定管理者制度（H27年~R4年）も含め、民間活力を積極的に活用してきた総合公園である。 開園から14年目を迎え、年間利用者が約70万人にせまる、市内最大の集客力を有する交流拠点であり、観光振興に大きく寄与する都市公園と位置付けられている。 また、長井海の手公園がある「長井地区」は三浦半島西側に位置し、相模湾に面した、風光明媚な「眺望・景観」を有する、地域資源が豊かなエリアである。 本事業は、長井海の手公園の隣接地（3.3ha）を取得し、官民連携事業（Park-PFI等）により、公園の整備及び管理に係る財政負担を軽減するとともに、同公園と隣接地の一体的な機能再編やリノベーションを進めることで、長井海の手公園の「ブランド力向上」や「交流拠点機能のポテンシャル最大化」を図り、これら公園の賑わいを周辺エリアに波及させることで、「観光立市よこすか」を実現するものである。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,001	A	1,001	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / （A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R1末)	(R3末)	(R5末)
1	Park-PFIの活用により民間の稼ぐ力を創出する。【0円/年（R1末） 48百万円/年（R5末）】			
	Park-PFIの活用により民間の稼ぐ力を創出する。 指標値 = 売上－経常的支出	0百万円/年	百万円/年	48百万円/年
2	Park-PFIの活用により公園全体の維持管理費を削減する。【0%（R1末） 3.4%（R5末）】			
	Park-PFIの活用により公園全体の維持管理費を削減する。 維持管理費 = 指定管理料 + 修繕費－使用料	0%	%	3%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	横須賀市	直接	横須賀市	-	-	横須賀市官民連携賑わい 拠点創出事業	Park-PFI等による公園整備（ 6.0ha）	横須賀市	■	■				1,001	4	策定中	
											小計						1,001			
											合計						1,001			

事後評価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
計画策定主体（横須賀市）が令和５年度実績と事業者報告により評価を行った。	令和６年９月
	公表の方法
	市ウェブサイトで公表

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	Park-PFIによるリニューアルにより利用者数、事業者の売り上げは当初の見込みを上回ったが、仕事量の増加や人件費、物価の上昇などにより経常的支出も増えたため指標には届かなかった。 市の維持管理費としては指定管理料を当初の見込みより抑えられたため（維持補修費、使用料は見込みどおり）指標以上に削減することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	Park-PFIを活用した事業ならではの園内コンテンツの新設、更新、拡充により地域の観光交流拠点へとリニューアルし、同施設と周辺地域の集客に大きな効果があった。

○ 特記事項（今後の方針等）

事業者としては長期的に事業を継続していく中で収益を確保する狙いがあり、元より初年度単体でのプラスは難しいと見られていたが、今後も売り上げ増と効率的な運営により早期の収益化を図る。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	48百万円/年	長期的に収益を確保する計画であり、初年度単体ではマイナスとなった。
	最 終 実績値	-30百万円/年	
2			
	最 終 目標値	3%	指定管理料が抑えられたことで大きく上回った。
	最 終 実績値	13%	